

令和2年度 事務事業評価表

8939  
一般会計

事務事業名	基幹システム運用管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	デジタル戦略課	基幹システム係	平山 道備

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織・態勢づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	基幹システム及び電子計算処理が必要な行政情報			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	439,257	405,797	415,449
	人件費	37,681	39,380	39,384
	総事業費	476,938	445,177	454,833
手段、手法【実施手法：直営・委託】	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	15,435	
		県支出金	0	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	400,014	
	合 計	415,449		
・災害耐震性を備えたデータセンターに基幹システムのサーバ等を設置、保管します。				
・安定した基幹システムの運用を行うため、常にシステム監視を行い、障害発生リスク軽減を図ります。				
・業務担当課が日々の業務を的確に遂行できるよう、要請に応じて電子計算処理を行います。				
成 果（効果・予測）				
・安定した基幹システムの運用を行うとともに、業務処理の効率化及び法改正に伴うシステム改修等を行うことで、窓口業務において恒常的にシステムの利用が可能になります。				

3. 活動内容

活動指標 1	名称	システム稼働日数			単位	日
	内容説明	開庁による基幹システム稼働日数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	343	339	344	
	実 績	343	337	---		
活動指標 2	名称	端末設置数			単位	台
	内容説明	基幹システム操作端末の設置台数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	501	486	487	
	実 績	486	487	---		
活動指標 3	名称	適用業務数			単位	業務
	内容説明	基幹システムを活用した処理が常に必要な業務				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	66	66	66	
	実 績	66	66	---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
	実 績			---		
課 題						
・「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に対応した適切なシステム運用を実施する必要があります。						
・基幹システムを使用した日々の業務を効率的に運用するために、必要に応じて手順を見直す必要があります。						
・「地方公共団体情報システムの標準化」への移行にあたり、市民サービスに支障が生じないよう、国が示す仕様に基づく運用をシステム利用課と調整の上、構築する必要があります。						

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	基幹システムの安定運用を図るとともに、システム標準化を見据え、各種法制度改正に対してシステム面での対応を行います。					

令和2年度 事務事業評価表

26219  
一般会計

事務事業名	デジタルサービス運用管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	デジタル戦略課	デジタル推進係	平山 道備

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標	相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	デジタル技術を活用した行政サービス				
目 的	総事業費	(単位：千円)			
		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）	
	事業費	23,234	22,937	66,566	
	人件費	11,100	11,147	12,633	
手 段、手 法【実施手法：直営】	総事業費	34,334	34,084	79,199	
	3年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
その他			165		
一般財源			66,401		
合 計			66,566		
成 果（効果・予測）	各種デジタルサービスの提供を通じて、市民生活の利便性向上を図ります。				
課 題	・アクセシビリティ（利用しやすさ）に配慮してホームページを公開します。				
	・パソコン、携帯電話、スマートフォン等を活用して市民が行政情報を得やすい環境を提供します。				
	・インターネットを利用した電子申請等を実施し、行政手続きを手軽に行うことができる環境を提供します。				
	・自宅からインターネットを活用して問合せや、各種申請、届出ができるようになるなど、市民生活の利便性が向上します。				
活動指標 1	名称	PSメール配信回数		単位	回
	内容説明	PSメールを配信した数			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	290	330	300
実 績	319	293	---		
活動指標 2	名称	電子申請・届出システム追加手続き数		単位	種類
	内容説明	新たに電子申請・届出システムを利用した手続きの数			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	1	1	10
実 績	3	6	---		
活動指標 3	名称	公開している地図の数		単位	種類
	内容説明	公開型GISサービスにて利用できる地図			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	20	20	20
実 績	20	20	---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
実 績			---		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	市民向けのシステムについて安定稼働を図りつつ、新たなデジタル技術に関する検討もを行い、市民が情報にアクセスしやすい環境の向上に努めるとともに、併せて庁内業務の負担軽減にもつながるよう留意しながら取組を進めます。					

令和2年度 事務事業評価表

26234  
一般会計

事務事業名	情報システム運用管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	デジタル戦略課	情報システム管理係	平山 道備

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織・態勢づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
庁内ネットワーク		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	177,387	175,882	202,809
	人件費	17,020	17,091	20,807
目 的	総事業費	194,407	192,973	223,616
信頼性の高いネットワーク環境を整えることで、効率的な業務遂行を可能にするとともに情報セキュリティの確保を図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	202,809		
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 202,809			
・ネットワークシステムの常時監視を行います。				
・定期的に情報セキュリティ監査を実施します。				
・ネットワークシステムの機器や回線を適切に整備するとともに、組織構成に応じたパソコンの適正配置を行います。				

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	情報セキュリティ監査の対象課		単位	課
	内容説明	情報セキュリティ監査を受検した課等の数			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	22	22	22
	実 績	22	22	---	
活動指標 2	名称	利用端末台数		単位	台
	内容説明	端末の総台数			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	1,575	1,559	1,680
	実 績	1,571	1,629	---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	インターネット環境を通じたサイバー攻撃に備えるとともに、個人情報の漏えい防止に努め、庁内ネットワークの適正管理を行っていく必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	30年度	II：見直しのうえで継続	31年度	II：見直しのうえで継続
	2年度 II：見直しのうえで継続			
インターネット環境を通じたサイバー攻撃は年々巧妙となっているため、情報セキュリティに関する外部監査によって客観的なセキュリティ水準を確保しつつ、研修や自己点検などを通じて職員のセキュリティに対する意識向上を図っていきます。				

令和2年度 事務事業評価表

27892  
一般会計

事務事業名	デジタル推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	デジタル戦略課	デジタル推進係	平山 道備

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織・態勢づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
			設定無し	

2. 事務事業の概要						
対 象	デジタル技術を活用した行政サービス					
目 的	総事業費	(単位：千円)				
		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）		
	事業費	0	6,057	8,421		
	人件費	24,420	23,779	39,384		
総事業費	24,420	29,836	47,805			
手段、手法【実施手法：直営】	3年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0				
	一般財源	8,421				
		合 計	8,421			
成 果（効果・予測）	様々なデジタル技術について効果を見極め、適切に活用することで、より質の高い市民サービスを提供することができます。					
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>各業務における課題や、市民ニーズが多様化する中で、適切にシステム調達を図る必要があります。</li> <li>マイナンバー制度について、市民が利用しやすいよう環境整備や周知に取り組んでいく必要があります。</li> <li>AI、RPAなど急速に進化し続けているデジタル技術を活用した業務改善等を推進していく必要があります。</li> </ul>					
	活動指標 1	名称	システム導入サポート回数		単位	回
	活動指標 2	内容説明	各課がシステムを導入する際のヒアリング回数			
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
予 定			70	50	60	
実 績	45	61	---			
活動指標 3	名称					
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予 定						
実 績			---			
活動指標 4	名称					
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予 定						
実 績			---			

4. 今後の方針等						
今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル技術の有効活用を最大限図り、市民サービスの質的向上や庁内事務の業務改善等につなげられるよう、全庁的な視点から現在稼働しているシステムの評価を実施するとともに、情報システム調達ガイドラインに則って次期システムを適切に調達します。</li> <li>マイナポータルに対応した市民サービスの提供を進めます。</li> <li>運用を開始した先進的ICT（RPA、AI-OCR）のさらなる利活用に向け、調査や庁内調整を行うとともに、先進的なデジタル技術に関する調査・研究に継続して取り組み、導入についての検討を進めます。</li> </ul>					